

飲

食

2021年

関連産業の動向

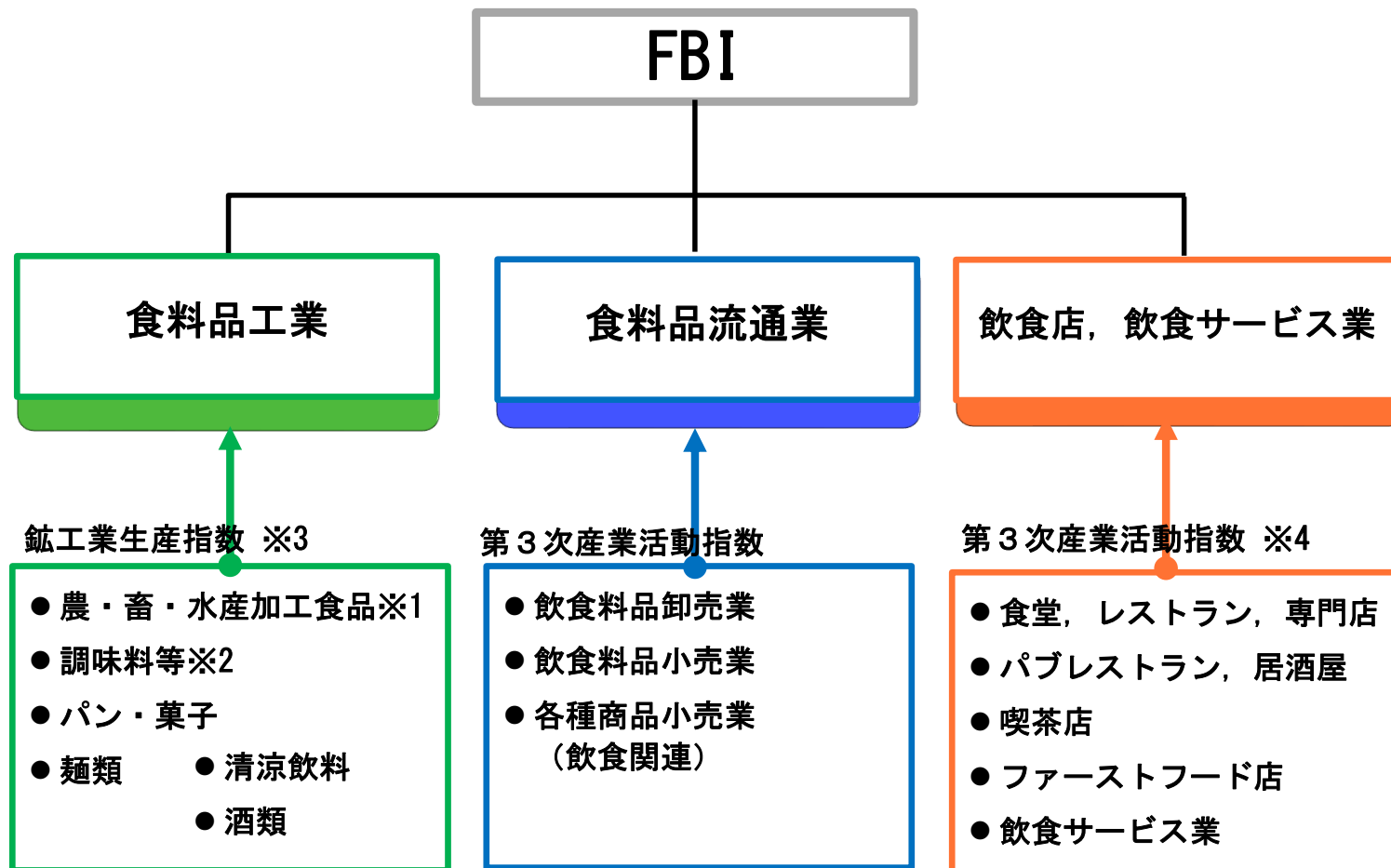
Food Business Index  
2021年（2015年基準）

低調が続く「飲食店，飲食サービス業」、  
2年連続で低下となった2021年のフード・ビジネス

経済解析室  
2022年5月

# フード・ビジネス・インデックス (FBI) のしくみ (2015年基準)

- フード・ビジネス・インデックス (Food Business Index) は、飲食料関連産業全体の活況度合いを把握できるように試算した指標。
- 「食料品工業」、「食料品流通業」、「飲食店、飲食サービス業」の3業種（鉱工業生産指数、第3次産業活動指数）を付加価値額の割合で求めた比で加重平均した指数。



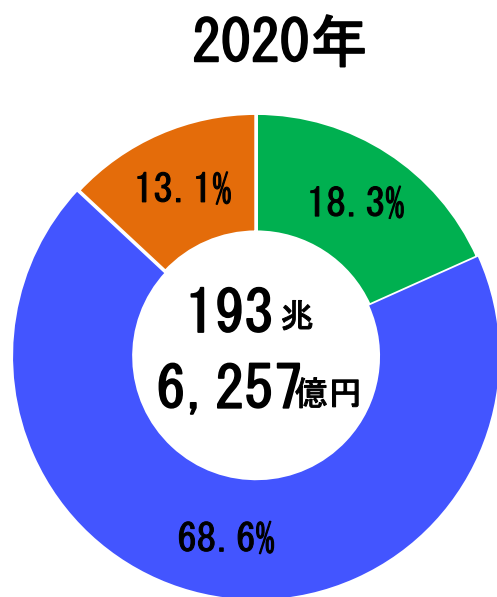
※1 肉加工品、乳製品、水産・野菜食料品。 ※2 食用油脂、調味料、糖類、製粉・調整粉。

※3、4 上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注1)を参照。

(資料)経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成(試算値)。

# フード・ビジネスの名目事業規模（2020年、試算値）

- 2020年のフード・ビジネス全体の名目事業規模は、約193兆円。
- 食料品工業が約35兆円、食料品流通業が約133兆円、「飲食店、飲食サービス業」が約25兆円。



■ 食料品工業 ■ 食料品流通業 ■ 飲食店、飲食サービス業

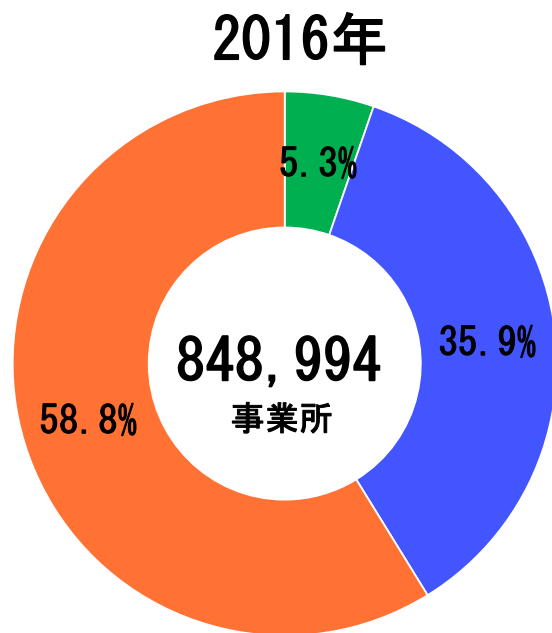
名目事業規模（試算値）		
	2019年	2020年
フード・ビジネス全体	189兆7,862億円	193兆6,257億円
■ 食料品工業	36兆2,208億円	35兆4,166億円
■ 食料品流通業	120兆756億円	132兆9,159億円
食料品関連卸売業	72兆9,380億円	86兆2,810億円
食料品関連小売業	47兆1,376億円	46兆6,349億円
■ 飲食店、飲食サービス業	33兆4,898億円	25兆2,933億円

※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の（注2）を参照。

（資料）経済産業省「工業統計調査」、「商業動態統計調査」、「鉱工業指数」、日本銀行「企業物価指数」、（一社）日本フードサービス協会「令和2年外食産業市場規模推計について」より作成。（試算値）

# フード・ビジネスにおける事業所数（2016年調査）

- 2016年、フード・ビジネスに携わる事業所数は、約85万事業所。
- 「飲食店，飲食サービス業」が約50万事業所で5割以上を占めている。それに次ぐのは、食料品関連小売業の約25万事業所。



■ 食料品工業 ■ 食料品流通業 ■ 飲食店，飲食サービス業

事業所数（2016年）

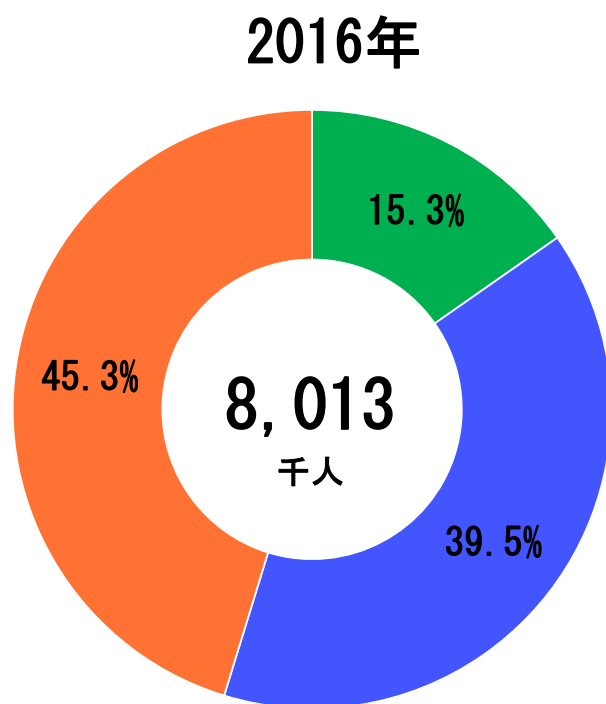
フード・ビジネス全体	848,994
■ 食料品工業	44,611
■ 食料品流通業	304,841
食料品関連卸売業	55,971
食料品関連小売業	248,870
■ 飲食店，飲食サービス業	499,542

※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の（注3）を参照。

（資料）総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」より作成。

# フード・ビジネスにおける従業者数（2016年調査）

- 2016年、フード・ビジネスに従事する従業者数は約801万人。
- 「飲食店，飲食サービス業」が約363万人、食料品関連小売業が約253万人。



■ 食料品工業 ■ 食料品流通業 ■ 飲食店，飲食サービス業

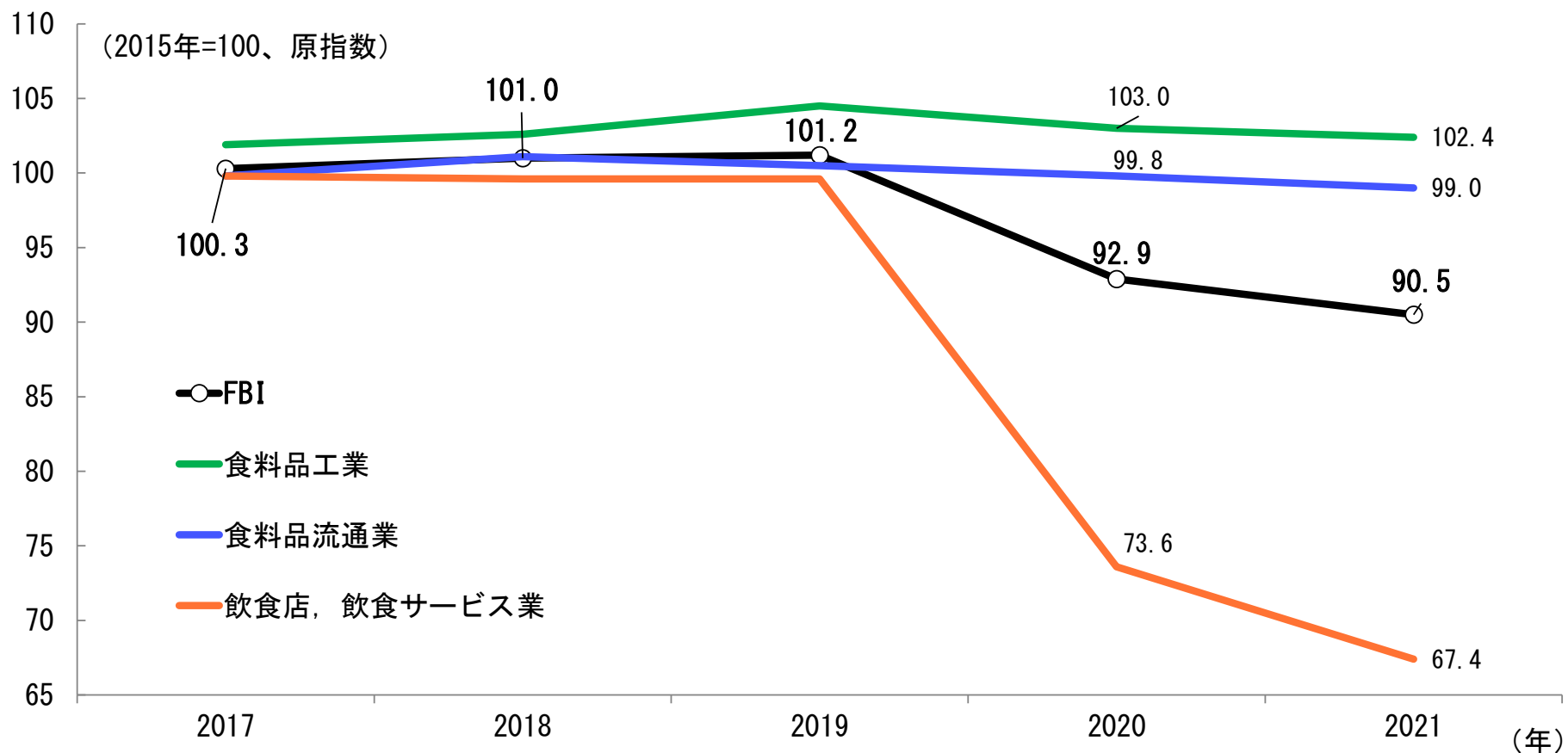
従業者数（2016年、千人）	
フード・ビジネス全体	8,013
■ 食料品工業	1,222
■ 食料品流通業	3,165
■ 食料品関連卸売業	632
■ 食料品関連小売業	2,533
■ 飲食店，飲食サービス業	3,626

※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の（注3）を参照。

（資料）総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」より作成。

# FBI（フード・ビジネス・インデックス）年単位の推移

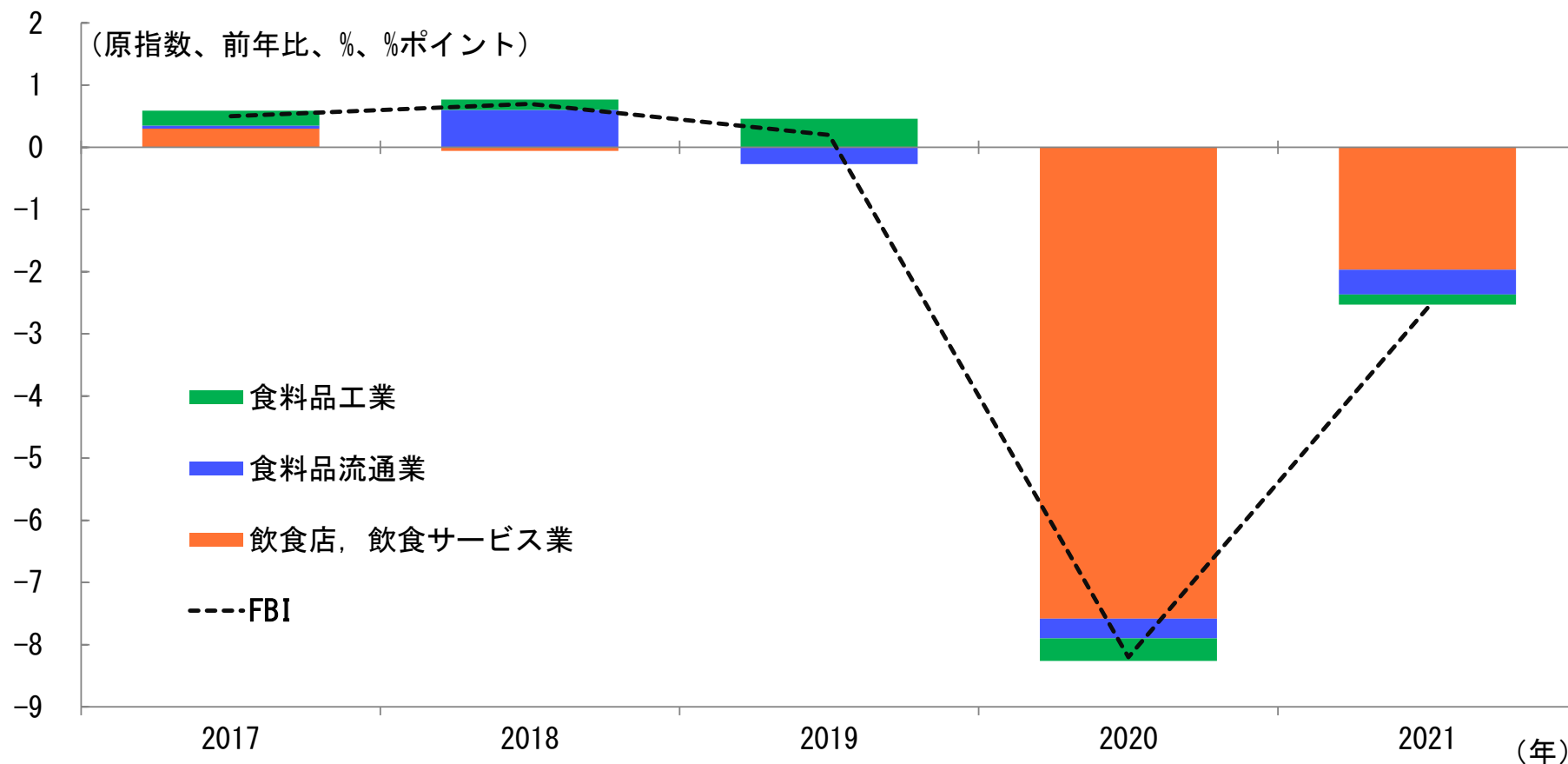
- 2021年のFBIは指数値90.5、前年比-2.6%と2年連続で低下。
- 内訳3業種は、食料品工業は前年比-0.6%、食料品流通業は同-0.8%、「飲食店、飲食サービス業」は同-8.4%とともに低下。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成(試算値)。

# FBIの前年比伸び率に対する影響度合い

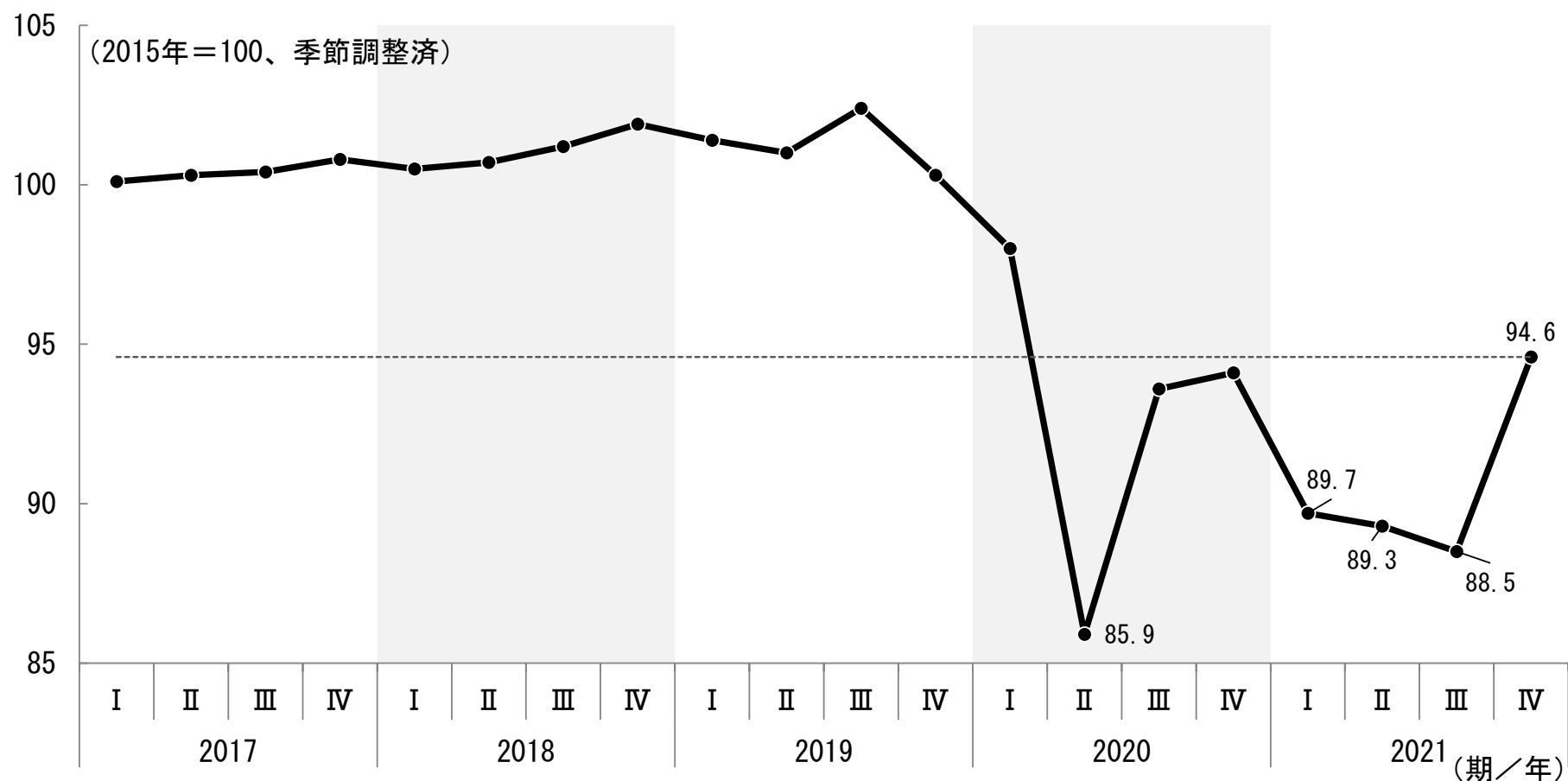
- 2021年FBIの前年比-2.6%に対して、「飲食店，飲食サービス業」が-2.0%ポイント、次いで食料品流通業が-0.4%ポイントの低下寄与。
- 2021年は、引き続き「飲食店，飲食サービス業」の低下の影響が大きい。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成(試算値)。

# FBI（季節調整値）の推移（四半期）

- 2021年のFBIは、2020年下期に回復傾向が見られたものの、第1四半期に前期比-4.7%と大きく低下し、第3四半期まで連続低下。指数値88.5は、2020年第2四半期の指数値85.9に次ぐ、現行基準（2013年以降）内で2番目に低い水準。
- 第4四半期は、4期ぶりに前期比6.9%と大幅に上昇。

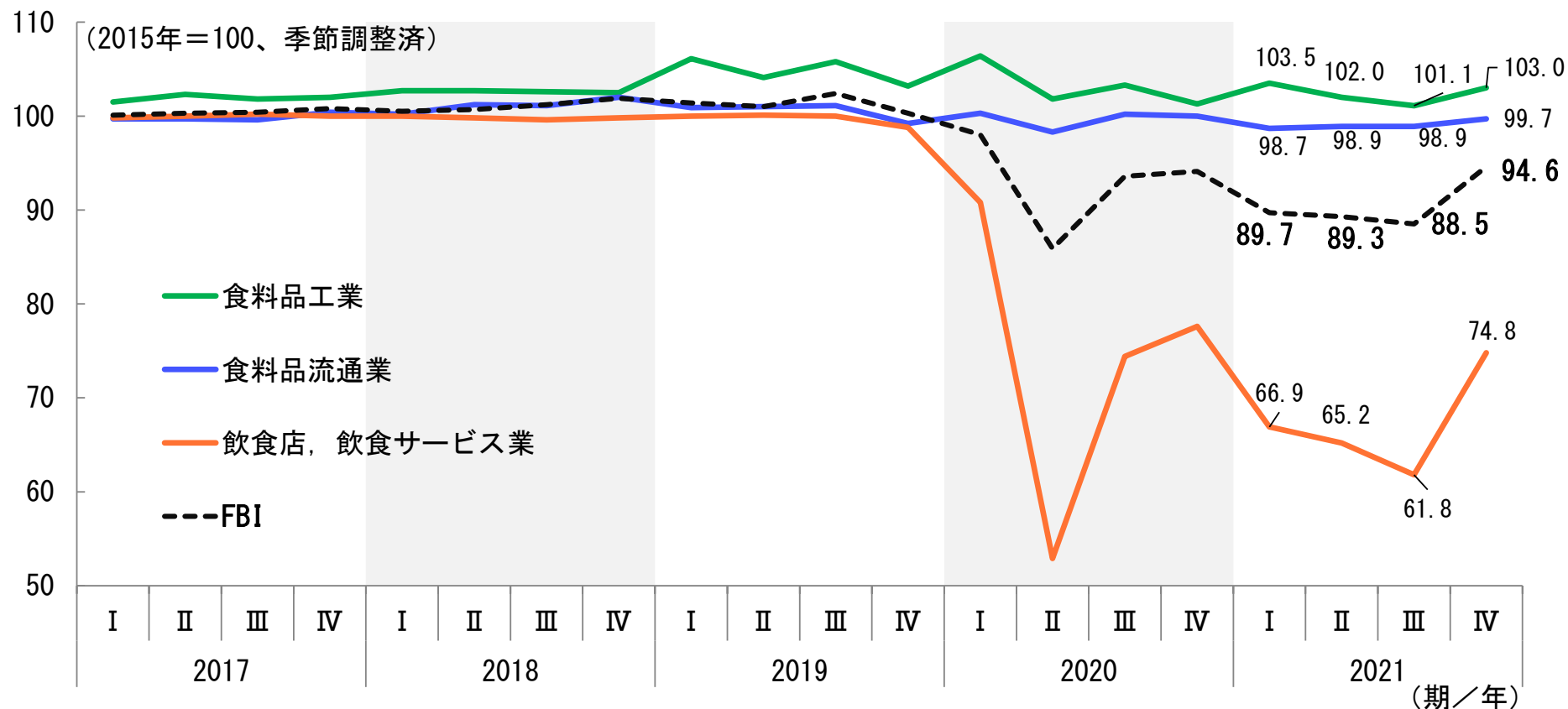


(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成（試算値）。



# FBI（季節調整済）の内訳構成業種の推移（四半期）

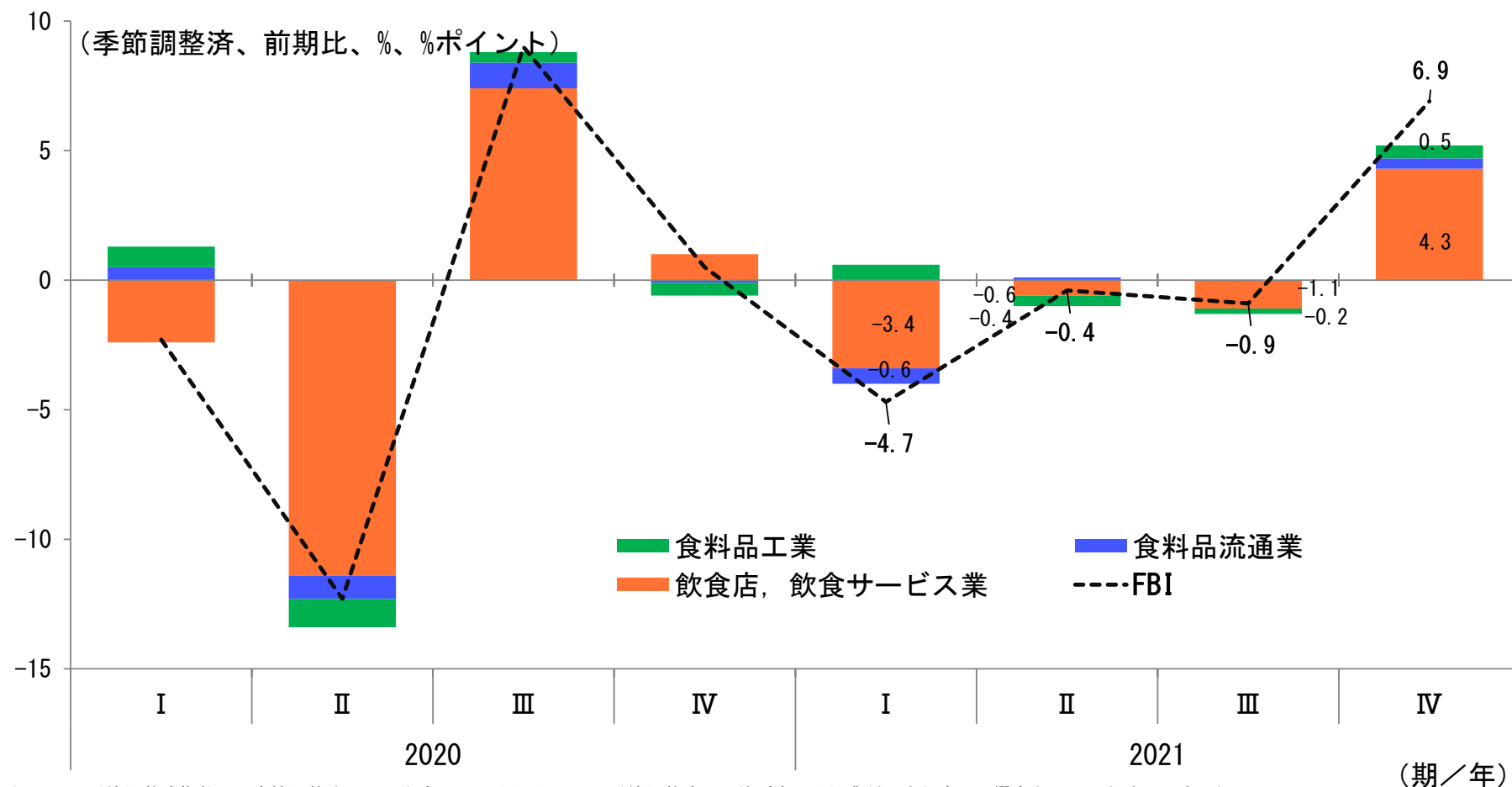
- 2021年の「飲食店，飲食サービス業」は第1四半期に大きく低下し、第3四半期まで連続低下。第4四半期に急回復したものの、2019年の水準との比較では8割弱。
- 食料品流通業は第1四半期に低下したが、第2四半期以降わずかに上昇。食料品工業は、第1四半期に上昇したものの、第2、第3四半期は連続低下。第4四半期に上昇に転じた。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成（試算値）。

# FBI（季節調整済）の伸び率に対する内訳業種の影響度合い

- 2021年第1四半期は「飲食店，飲食サービス業」、食料品流通業により低下。第2四半期、第3四半期は「飲食店，飲食サービス業」、食料品工業により低下。
- 第4四半期は全3業種が上昇、特に「飲食店，飲食サービス業」の上昇寄与大。年間を通じて、「飲食店，飲食サービス業」の影響大。

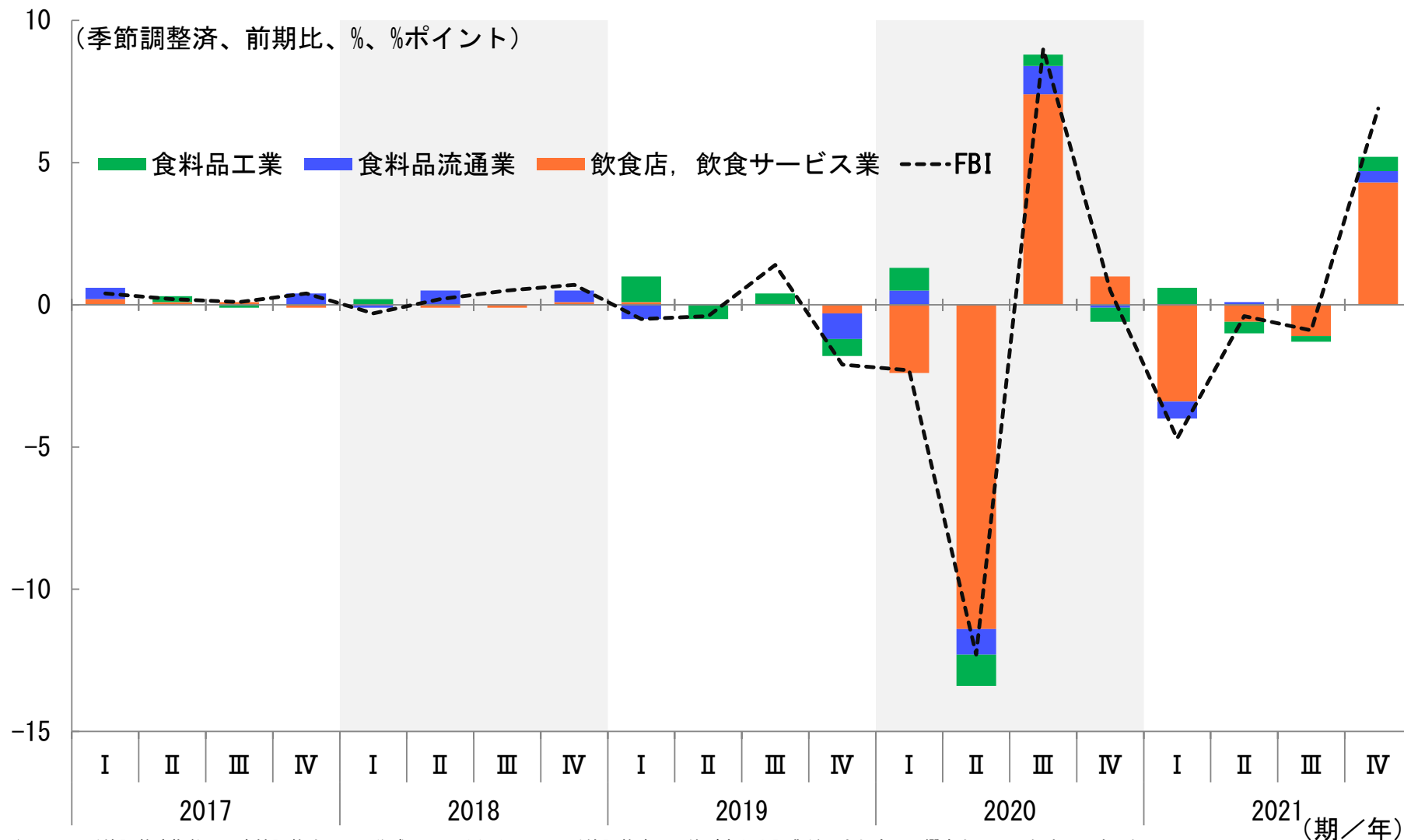


(注) FBIの季節調整済指数は、直接調整法により作成しているため、FBI（季節調整済）の伸び率と内訳業種の寄与度（影響度合い）の合計は一致しない。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成（試算値）。

# FBI（季節調整済）の伸び率に対する内訳業種の影響度合い

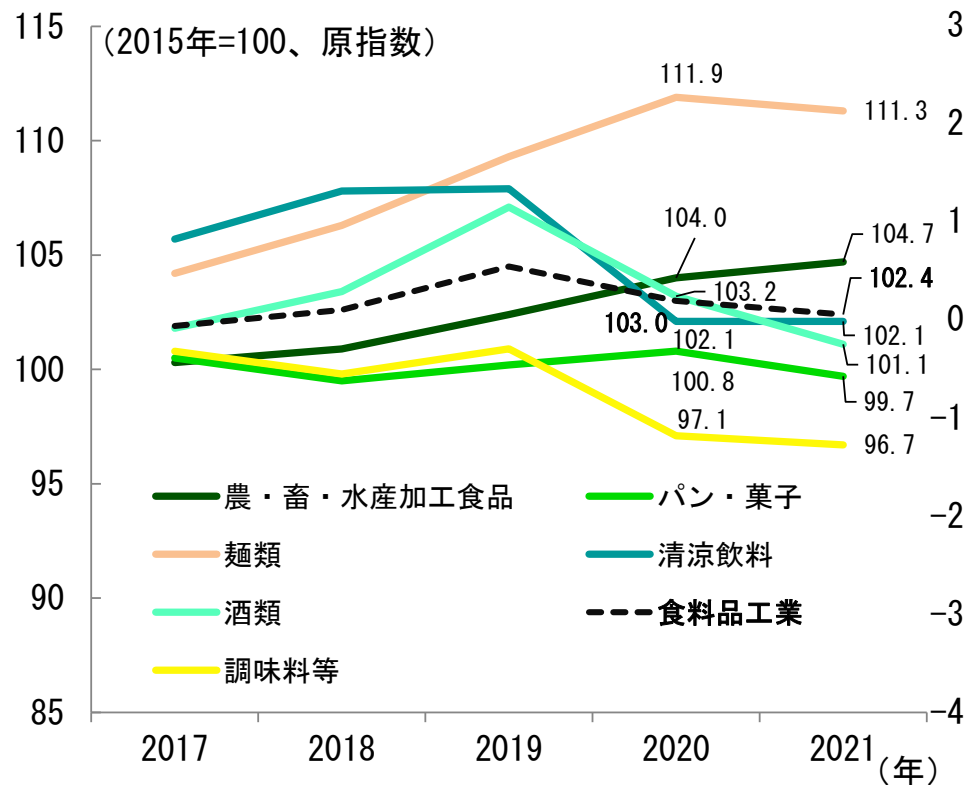
（過去5年）



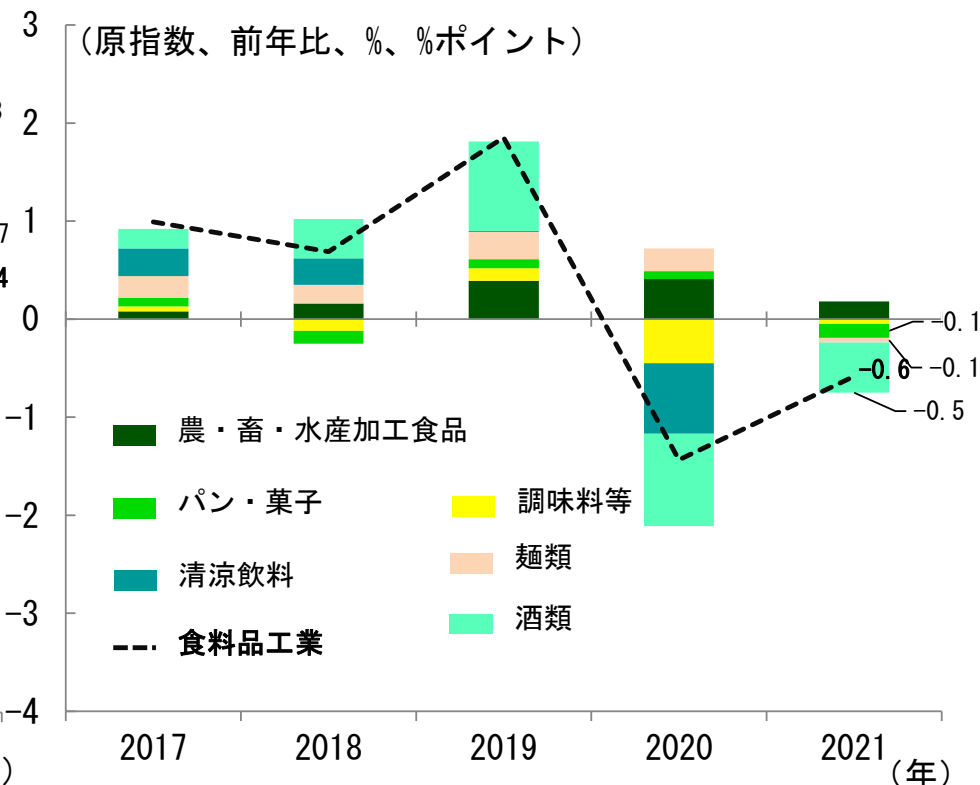
# 食料品工業（年単位の推移、内訳系列の影響度合い）

- 2021年の食料品工業の内訳系列は、酒類、「パン・菓子」、麺類、調味料等が前年比低下。他品目は同上昇または横ばい。
- 2021年の食料品工業の前年比 $-0.6\%$ に対して、酒類が $-0.5\%$ ポイント、パン・菓子が $-0.1\%$ ポイントの低下寄与。

## 指数の推移



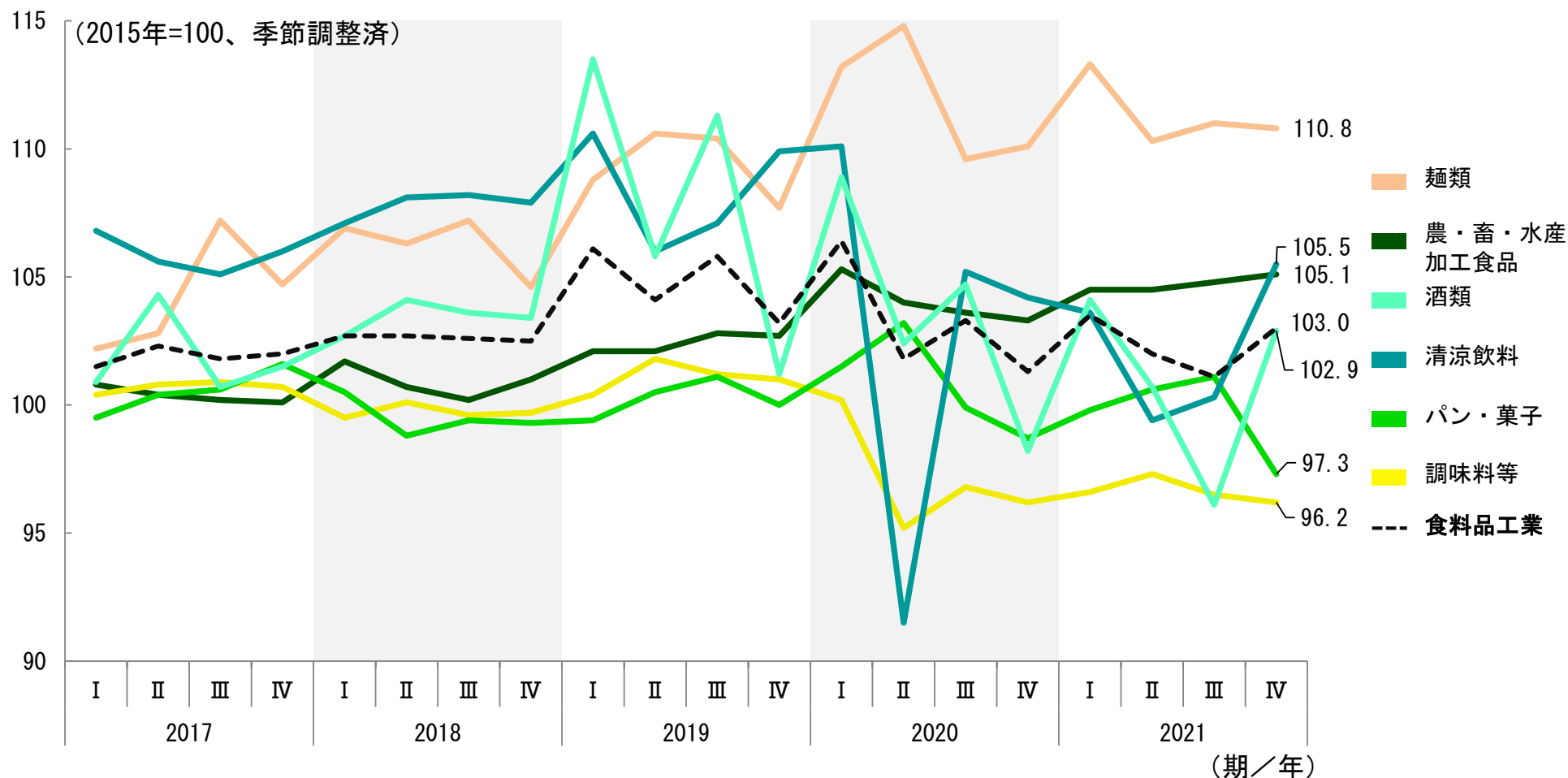
## 内訳系列の影響度合い



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成 (間接調整法により計算、試算値)。

# 食料品工業（季節調整済）内訳系列の推移

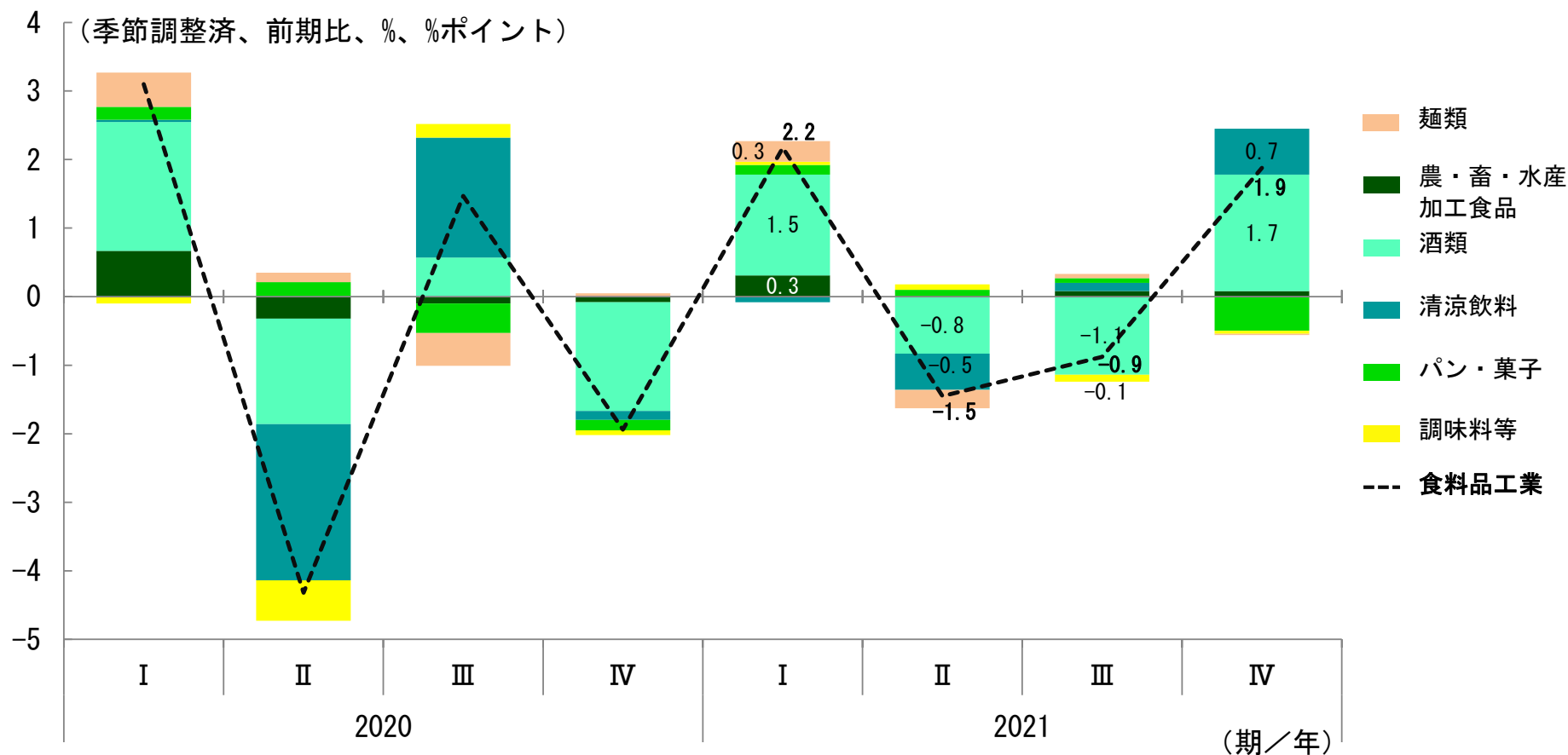
- 酒類は第2、第3四半期に連続低下。第4四半期に急上昇するもならしてみれば低下傾向。「パン・菓子」は、第3四半期まで上昇が続いたが第4四半期に大きく低下。麺類は第1四半期に上昇後は低下傾向。調味料等は上期に回復傾向が見られたが下期低下に転じた。
- 他方、「農・畜・水産加工食品」は緩やかな上昇傾向が続く。清涼飲料は上期大幅に低下、下期は回復が見られるものの2019年水準には戻らず。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成 (間接調整法により計算、試算値)。

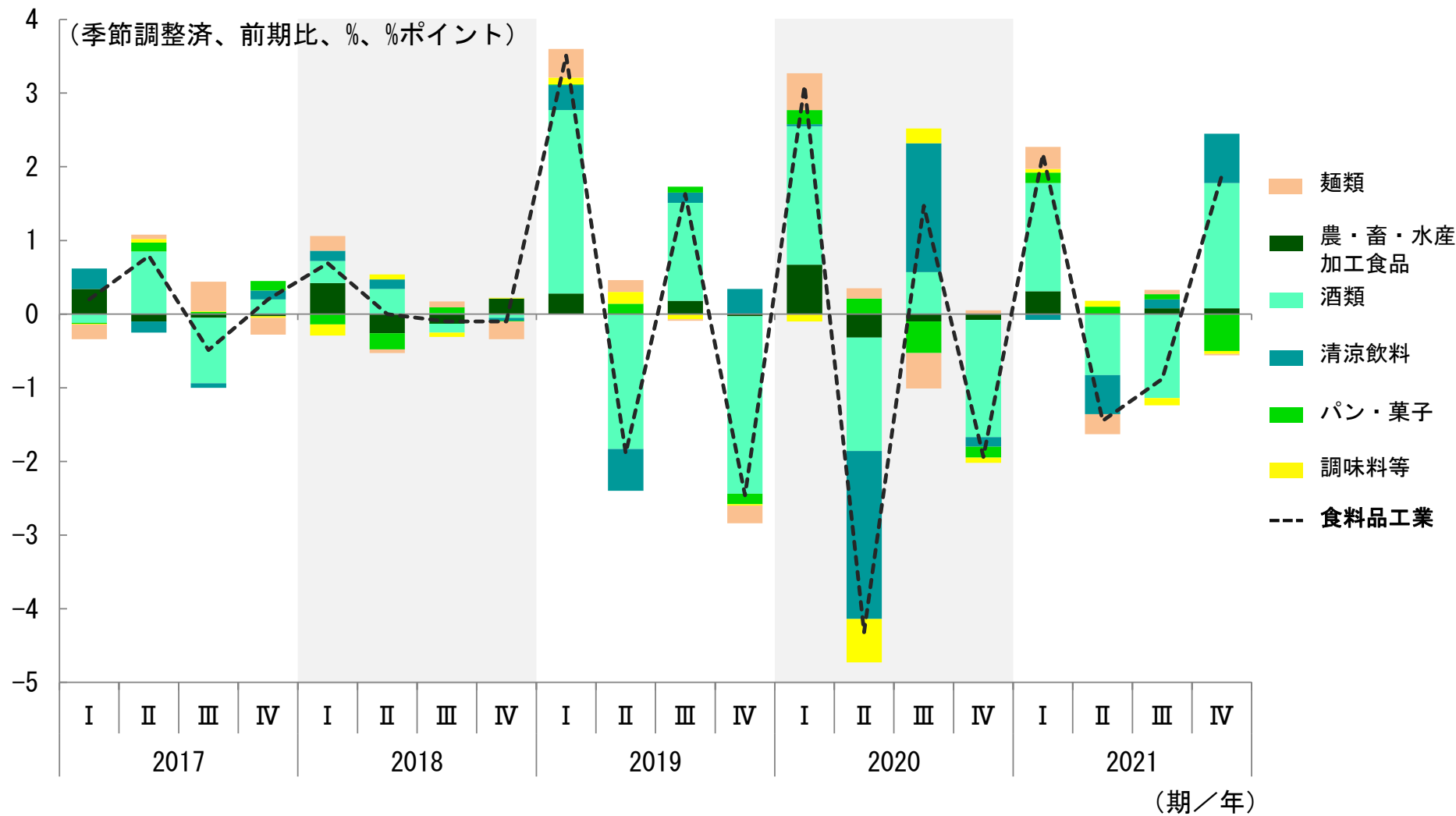
# 食料品工業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

- 2021年の食料品工業は第1四半期上昇後、第2、第3四半期は連続低下。第4四半期上昇に転じた。
- 年間を通じて酒類、次いで清涼飲料の寄与大。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成 (間接調整法により計算、試算値)。

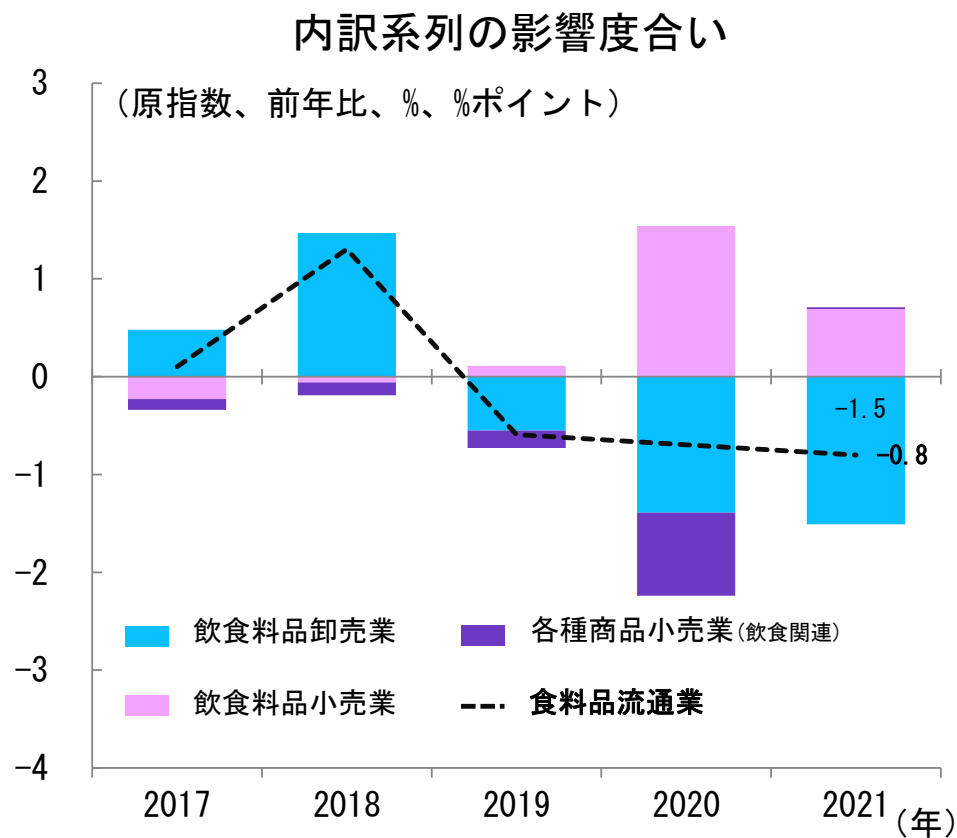
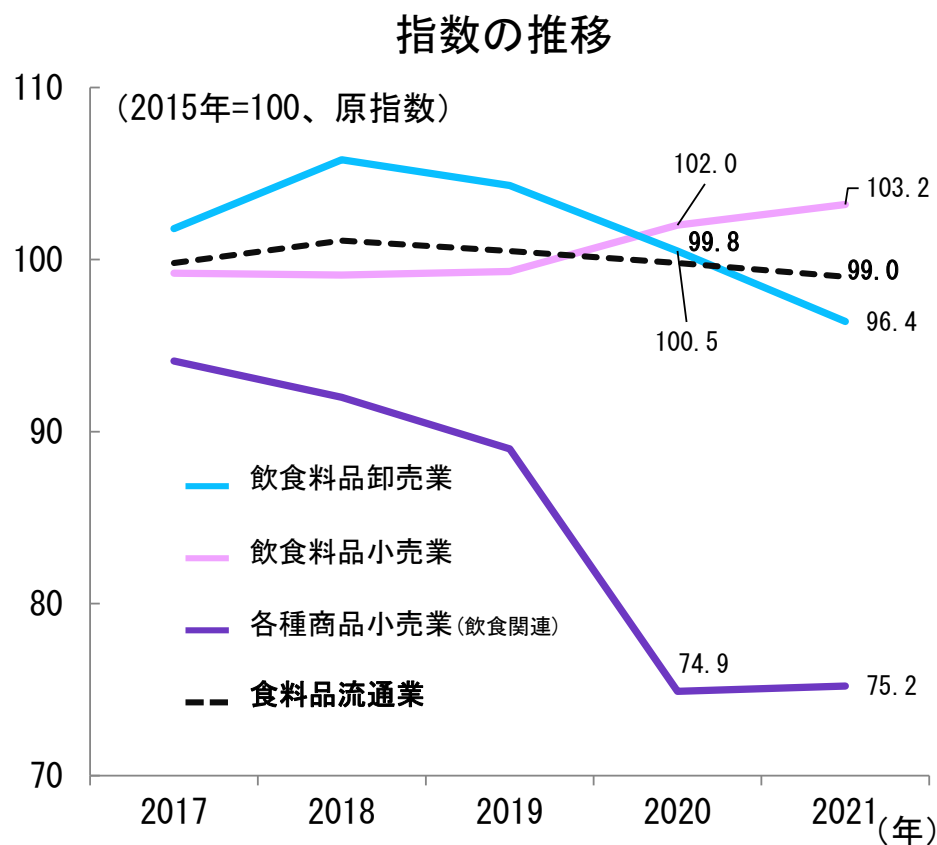
# 食料品工業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い （過去5年）



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成 (間接調整法により計算、試算値)。

# 食料品流通業（年単位の推移、内訳系列の影響度合い）

- 2021年の食料品流通業の内訳系列は、飲食料品小売業が3年連続の前年比上昇。飲食料品卸売業は3年連続の同低下。低下が続いていた各種商品小売業は一段落。
- 2021年の食料品流通業の前年比 $-0.8\%$ に対して、飲食料品卸売業が $-1.5\%$ ポイントの低下寄与。

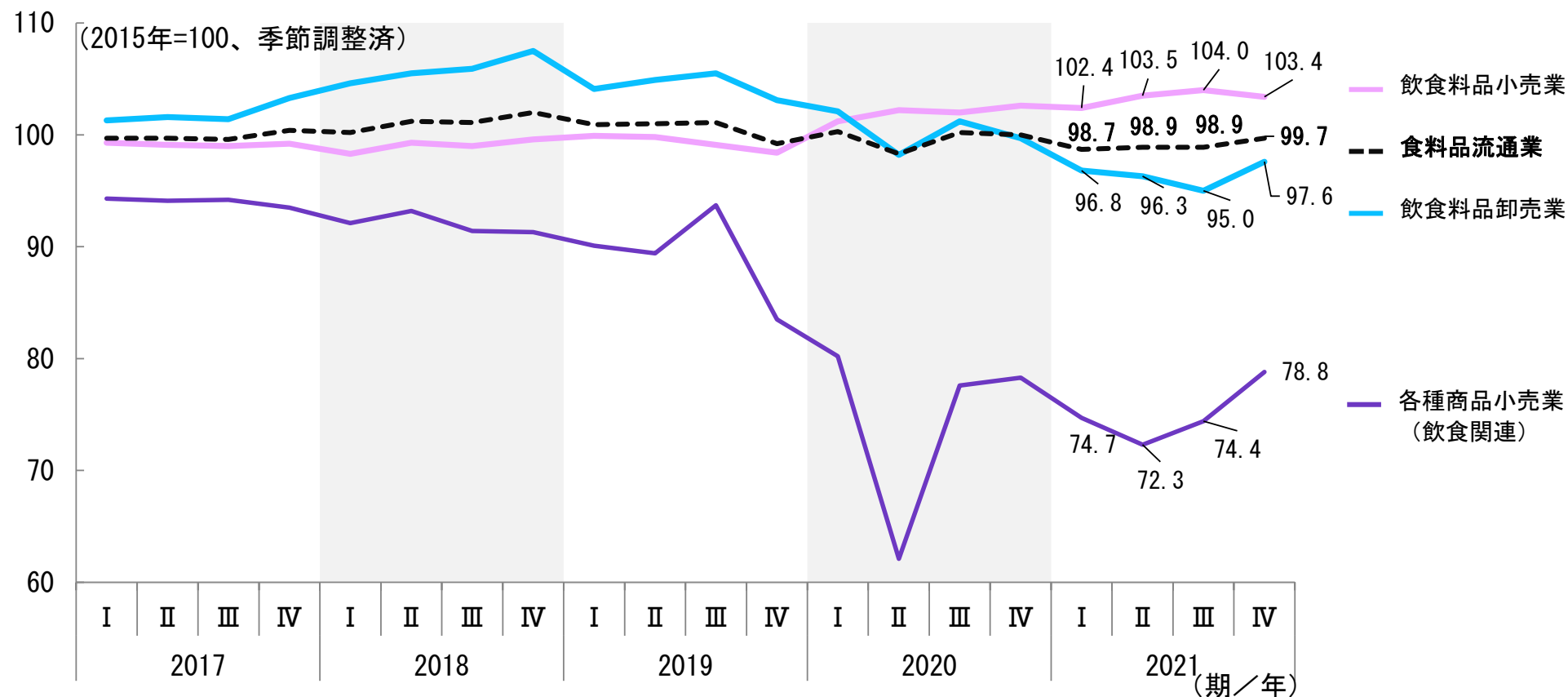


(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成(間接調整法により計算、試算値)。



# 食料品流通業（季節調整済）内訳系列の推移

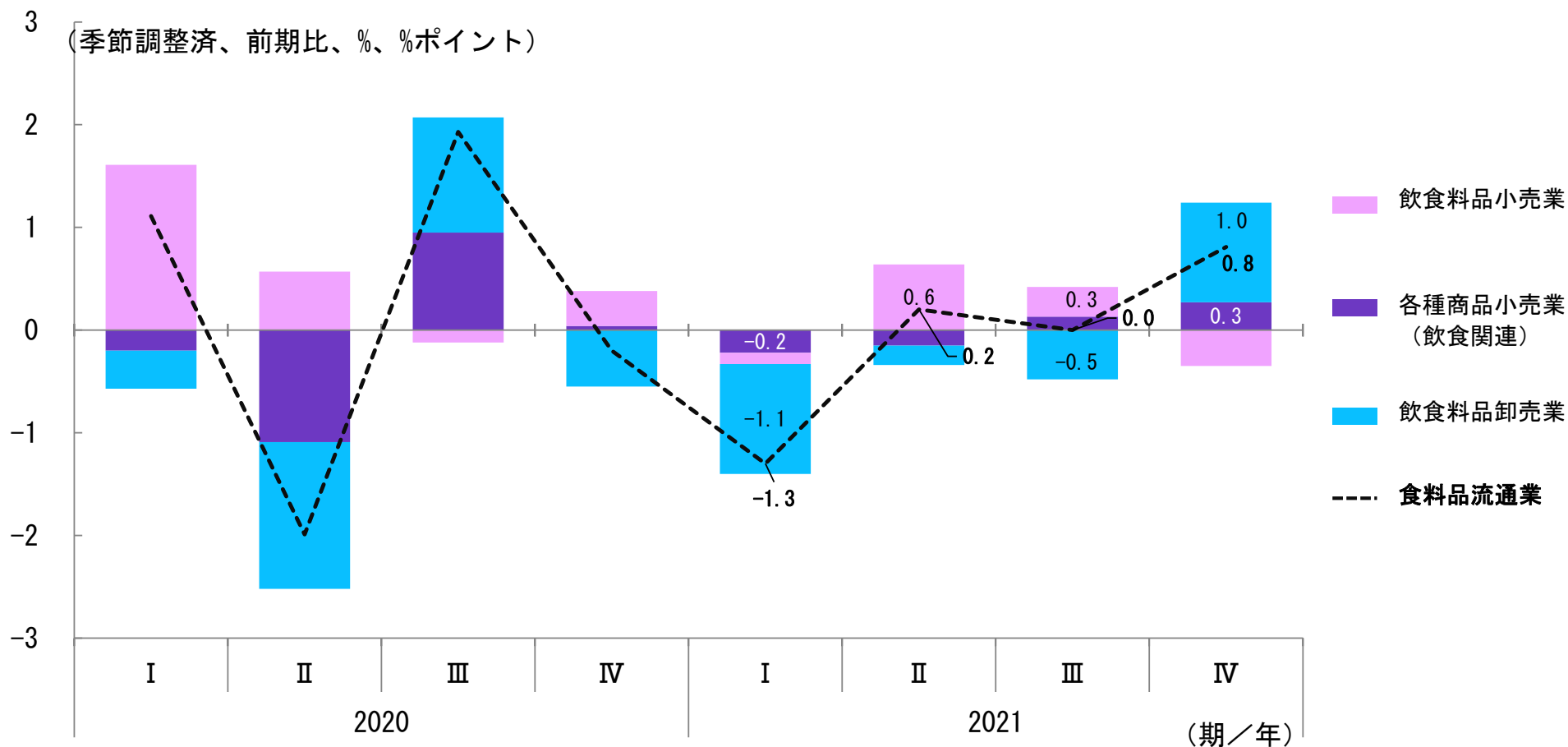
- 飲食料品卸売業は第3四半期まで連続低下後、第4四半期は5期ぶりに上昇。各種商品小売業は上期に大きく低下したものの、下期は第1四半期を超える水準まで上昇。
- 飲食料品小売業は第2四半期、第3四半期と連続上昇し、第4四半期は低下したものの、年間を通じて緩やかな上昇傾向。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成（間接調整法により計算、試算値）。

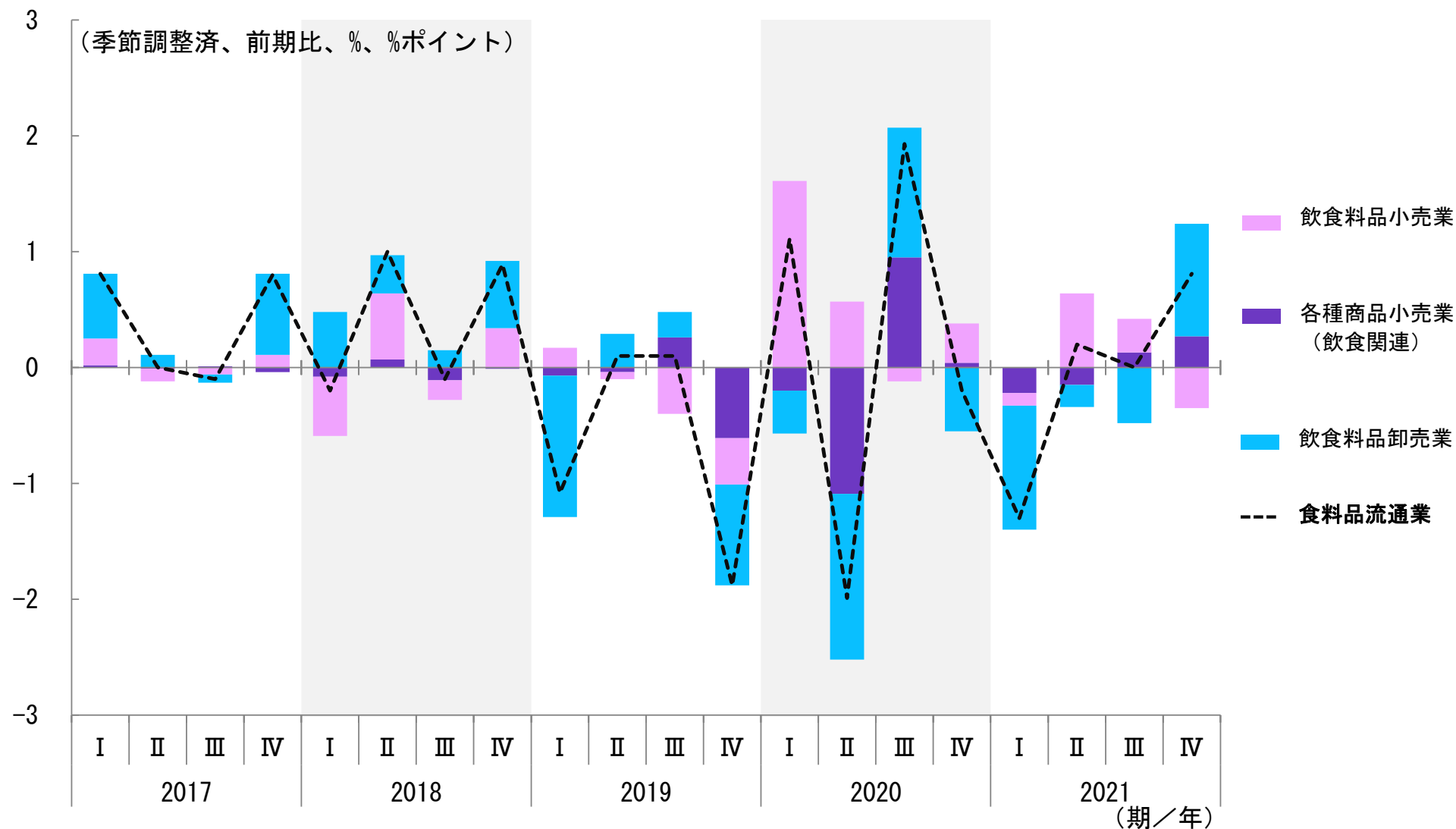
# 食料品流通業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

- 2021年の食料品流通業は、第1四半期に低下した後、上昇傾向。
- 第1四半期は飲食料品卸売業の低下寄与大。第2四半期は飲食料品小売業が上昇に寄与。第4四半期は飲食料品卸売業、次いで各種商品小売業が上昇寄与。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成 (間接調整法により計算、試算値)。

# 食料品流通業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い （過去5年）

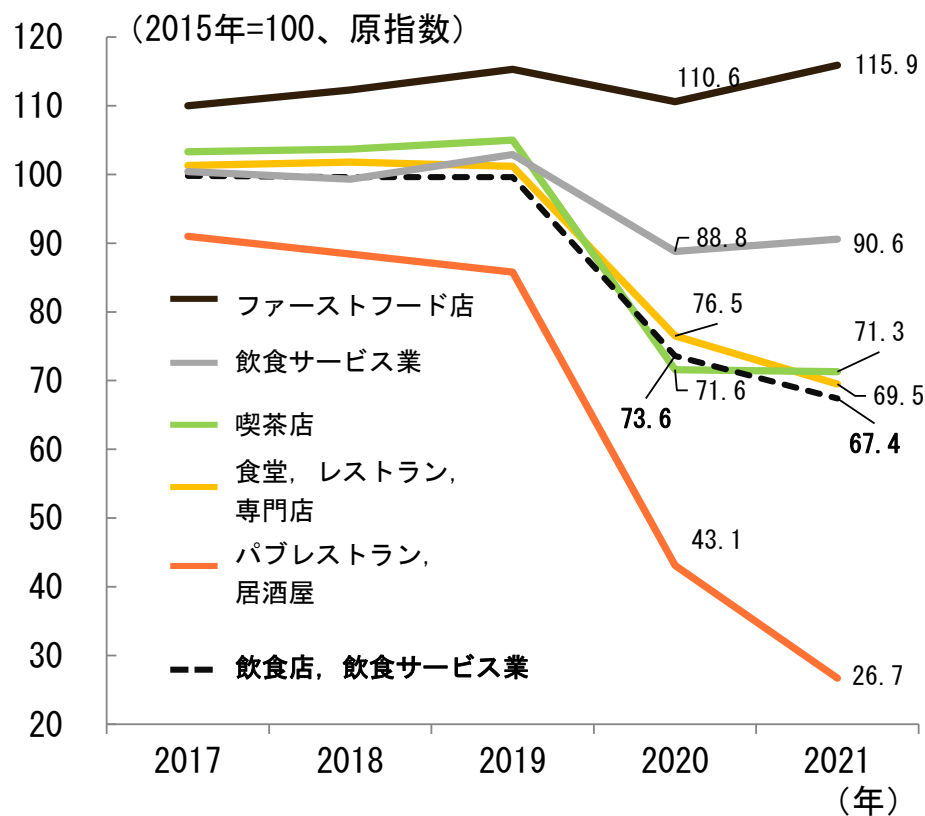


(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成 (間接調整法により計算、試算値)。

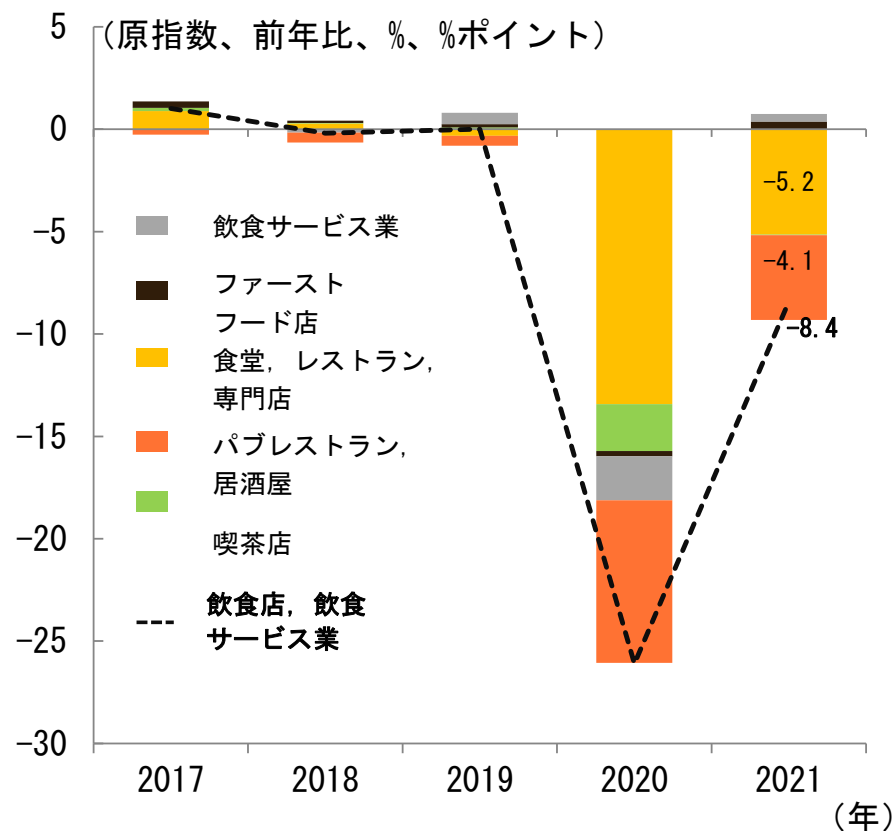
# 飲食店，飲食サービス業（年単位の推移、内訳系列の影響度合い）

- 2021年の「飲食店，飲食サービス業」の内訳系列は「パブレストラン，居酒屋」、「食堂，レストラン，専門店」、喫茶店が前年比低下。ファーストフード店、飲食サービス業は同上昇。
- 「食堂，レストラン，専門店」、次いで「パブレストラン，居酒屋」の低下寄与大。

### 指数の推移



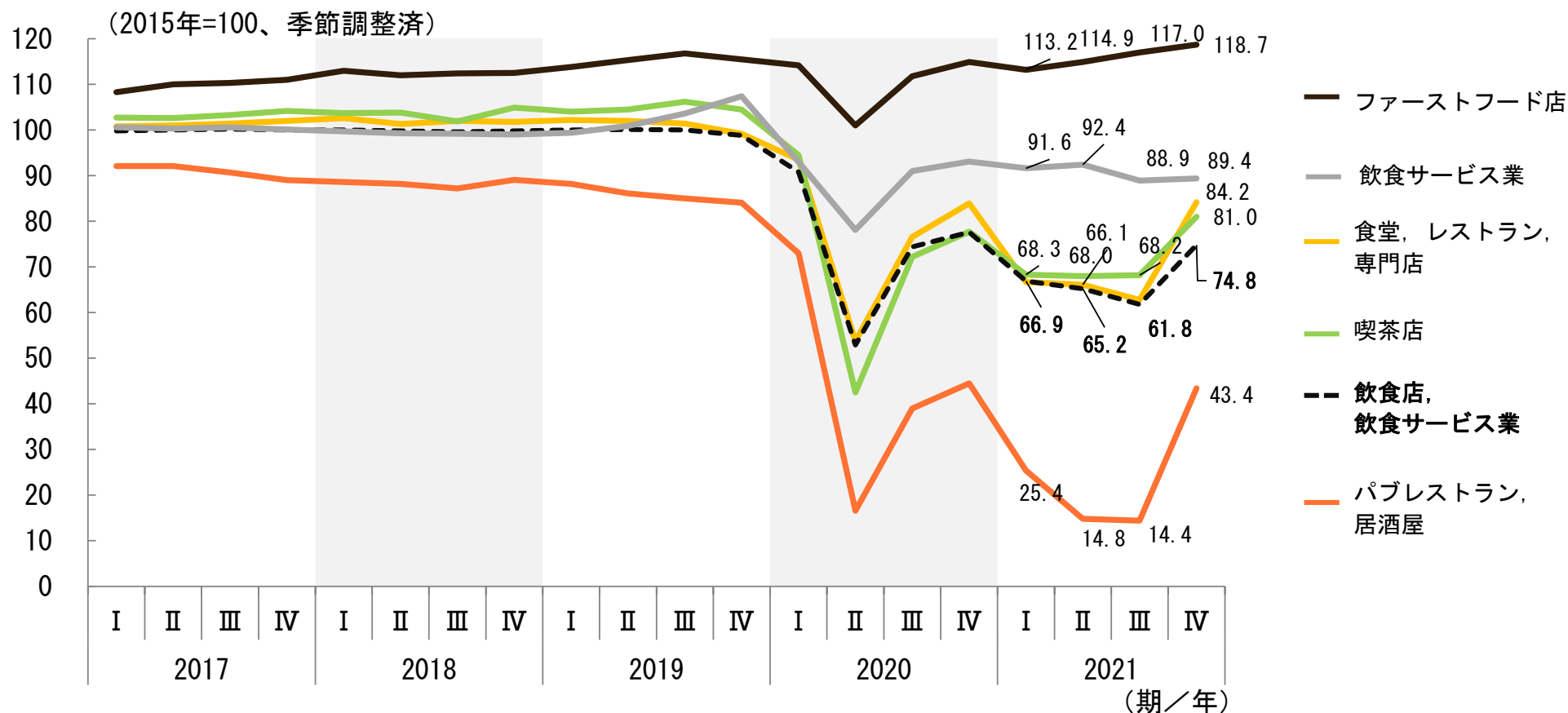
### 内訳系列の影響度合い



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成（直接調整法、試算値）。

# 飲食店，飲食サービス業（季節調整済）内訳系列の推移

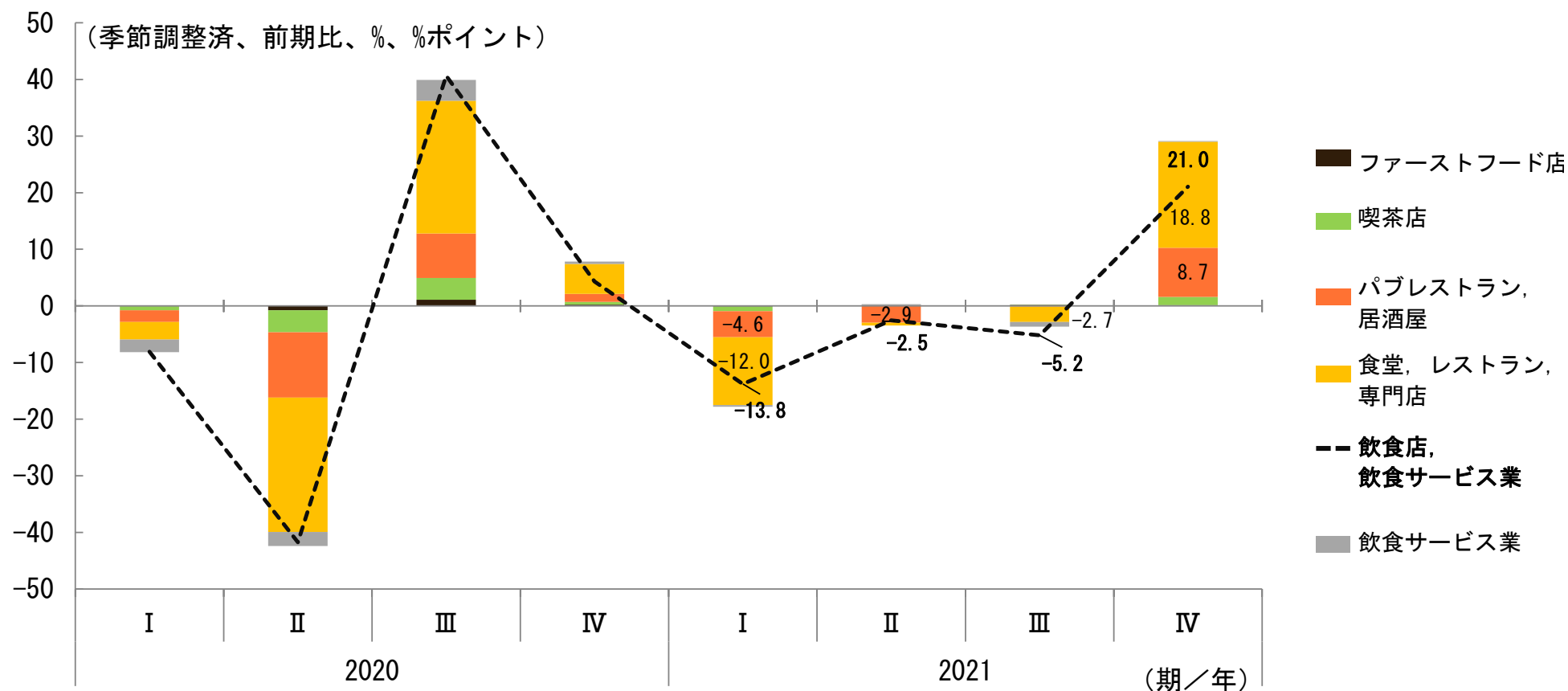
- 「パブレストラン，居酒屋」、「食堂，レストラン，専門店」は第3四半期まで大幅な低下が続き、第4四半期に揃って急上昇。喫茶店は第1四半期に低下した後、第3四半期まで横ばいで推移し、第4四半期に急上昇。
- 飲食サービス業は上下動しながら低下傾向で推移。他方、ファーストフード店は、第1四半期わずかに低下したものの上昇傾向。ファーストフード店を除き2019年の水準までの回復には至らず。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成（直接調整法、試算値）。

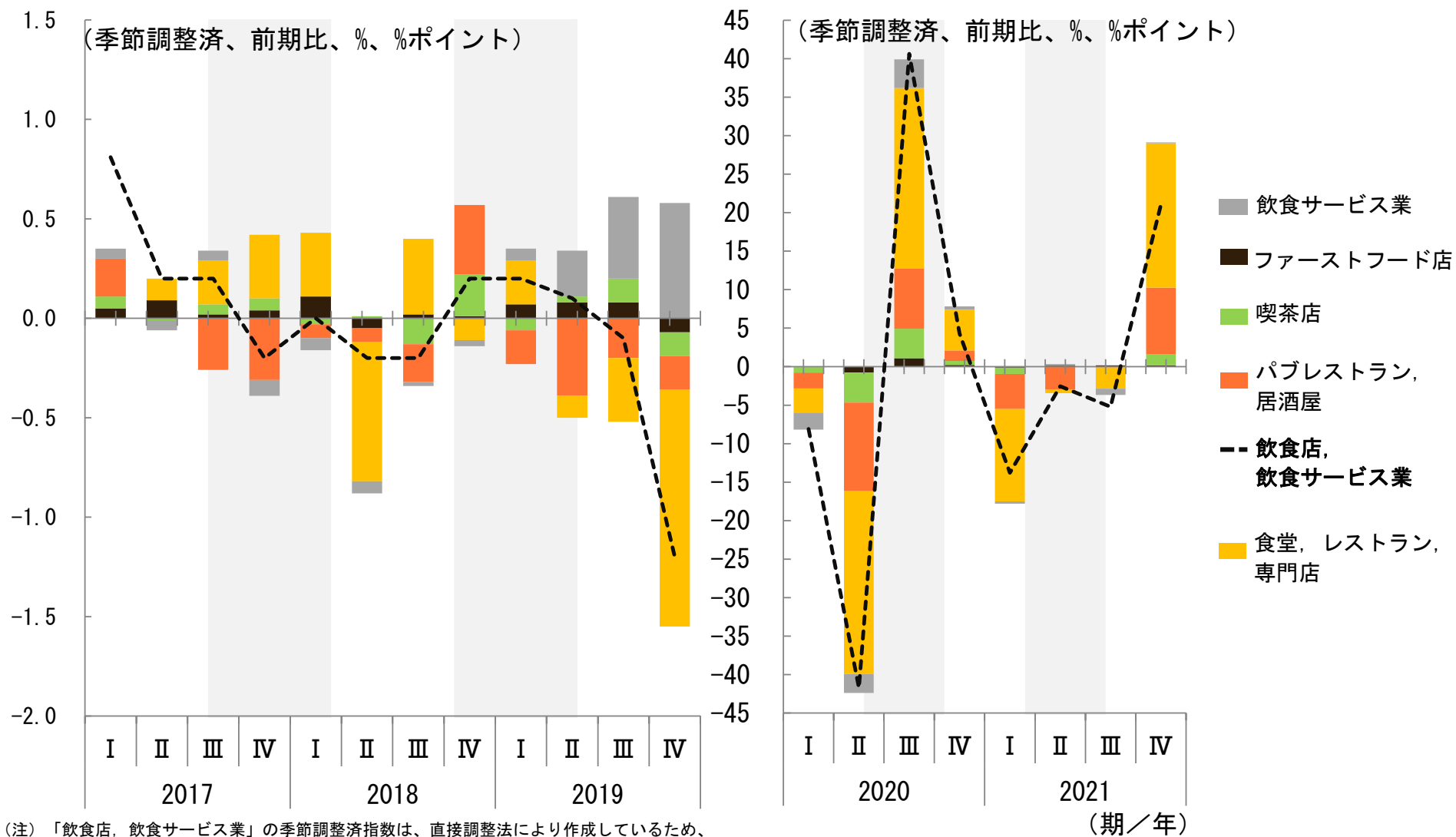
# 飲食店，飲食サービス業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

- 2021年の「飲食店，飲食サービス業」は第3四半期まで低下傾向で推移し、第4四半期に急上昇。
- 「食堂，レストラン，専門店」、「パブレストラン，居酒屋」の低下・上昇寄与大。



(注) 「飲食店，飲食サービス業」の季節調整済指数は、直接調整法により作成しているため、「飲食店，飲食サービス業」（季節調整済）の伸び率と内訳業種の寄与度（影響度合い）の合計は一致しない。  
 (資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成（直接調整法、試算値）。

# 飲食店，飲食サービス業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い （過去5年）



（注）「飲食店，飲食サービス業」の季節調整済指数は、直接調整法により作成しているため、  
 「飲食店，飲食サービス業」（季節調整済）の伸び率と内訳業種の寄与度（影響度合い）の合計は一致しない。  
 （資料）経済産業省「第3次産業活動指数」より作成（直接調整法、試算値）。

## 2021年のFBIまとめ

- ✓ 2021年のFBIは、指数値90.5、前年比-2.6%と2年連続で低下。
- ✓ 内訳3業種全てが前年比低下し、「飲食店, 飲食サービス業」の低下寄与が大。
- ✓ FBIの前年比-2.6%低下に対して、「飲食店, 飲食サービス業」が-2.0%ポイント、次いで食料品流通業が-0.4%ポイントの低下寄与。
- 食料品工業は、第1四半期に上昇の後、第2・第3四半期は連続低下。第4四半期は上昇に転じた。酒類、清涼飲料の上昇・低下寄与大。
- 食料品流通業は、第1四半期に低下した後、上昇傾向で推移。第1四半期は飲食料品卸売業が低下寄与。第2・第4四半期の上昇はそれぞれ飲食料品小売業、飲食料品卸売業が寄与。
- 「飲食店, 飲食サービス業」は、第3四半期まで低下傾向で推移したが、第4四半期は反動で急上昇。「食堂, レストラン, 専門店」、「パブレストラン, 居酒屋」の低下・上昇寄与大。



## 【掲載図表の補足事項】

(注1)

1. フード・ビジネス・インデックス (Food Business Index、以下FBI) は、鉱工業生産指数 (2015年基準) の「肉加工品」、「乳製品」、「水産・野菜食料品」、「食用油脂」、「調味料」、「糖類」、「製粉・調整粉」、「パン・菓子」、「麺類」、「清涼飲料」、「酒類」と第3次産業活動指数 (2015年基準) の「飲食料品卸売業」、「飲食料品小売業」、「各種商品小売業 (飲食関連) (※1)」、「食堂、レストラン、専門店」、「パブレストラン、居酒屋」、「喫茶店」、「ファーストフード店」、「飲食サービス業※2」を2015年の産業連関表の粗付加価値額構成割合 (試算値) を用いて調整したウェイトで加重平均し試算。FBI総合指数の季節季節調整値は直接調整法にて算出。

・食料品工業の各系列のウェイト = 鉱工業生産指数のウェイト × 0.2296

・食料品流通業、飲食サービス業の各系列のウェイト = 第3次産業活動指数のウェイト × 0.7704

※1 衣、食、住にわたる各種の商品を一括して一事業所で小売する事業所が分類される。百貨店、総合スーパーなどにその例が多い。指数値は第3次産業活動指数の「各種商品小売業」と同値。ウェイトは「各種商品小売業」のウェイトに、2015年の商業動態統計調査 (経済産業省) の各種商品小売業の販売額に占める飲食料品の割合を乗じたもの (参考系列のため非公表)。

※2 第3次産業活動指数における「飲食サービス業」とは、持ち帰りや配達などを主とした飲食サービス業。

2. 食料品工業は、鉱工業生産指数 (2015年基準) の、「農・畜・水産加工食品」(「肉加工品」、「乳製品」、「水産・野菜食料品」の加重平均値)、「調味料等」(「食用油脂」、「調味料」、「糖類」、「製粉・調整粉」の加重平均値)、「パン・菓子」、「麺類」、「清涼飲料」、「酒類」の加重平均値。(間接調整法)

3. 食料品流通業は、第3次産業活動指数 (2015年基準) の「飲食料品卸売業」、「飲食料品小売業」、「各種商品小売業 (飲食関連)」の加重平均値。(間接調整法)

4. 飲食店、飲食サービス業は、第3次産業活動指数 (2015年基準) の「飲食店、飲食サービス業」(直接調整法)。第3次産業活動指数の「食堂、レストラン、専門店」、「パブレストラン、居酒屋」、「喫茶店」、「ファーストフード店」、「飲食サービス業」の加重平均値。

(注2)

1. 「食料品工業」は、2020年工業統計調査 (製造品出荷額は2019年の実績) における製造品出荷額等の「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」から「飼料・有機質肥料製造業」と「たばこ製造業」を控除したものの合計値 (2019年) (※2)。2020年は、※2を鉱工業生産者出荷指数の「食料品・たばこ工業」の2020年前年比で伸ばした数値を、企業物価指数の「飲食料品」の2020年伸び率でインフレートした推計値。

2. 「食料品関連卸売業」は、商業動態統計調査の「農畜産物・水産物卸売業」と「食料・飲料卸売業」の2019 (2020) 年計の合計。

3. 「食料品関連小売業」は、商業動態統計調査の「飲食料品小売業」と百貨店の商品内訳の飲食料品販売額の2019 (2020) 年計の合計。

4. 「飲食店、飲食サービス業」は、(一社) 日本フードサービス協会公表の「広義の外食産業市場規模2019年 (2020年)」。

(注3)

1. 「食料品工業」は、平成28年経済センサス-活動調査の「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の事業所数 (従業者数) の合計値から、「飼料・有機質肥料製造業」と「たばこ製造業」の事業所数 (従業者数) を除いている。

2. 「食料品関連卸売業」は、平成28年経済センサス-活動調査の「飲食料品卸売業」の事業所数 (従業者数)。

3. 「食料品関連小売業」は、平成28年経済センサス-活動調査の「飲食料品小売業」の事業所数 (従業者数)。

4. 「飲食店、飲食サービス業」は、平成28年経済センサス-活動調査の「飲食店」「持ち帰り・配達飲食サービス業」の事業所数 (従業者数) の合計値。

## 問い合わせ先

---

経済産業省大臣官房調査統計グループ 経済解析室

電話：03-3501-1644（直通）

Email：[qqcebc@meti.go.jp](mailto:qqcebc@meti.go.jp)

色々な分析、  
あります

---

